

### 3月の原発情報

・岸田首相は28日の参院予算委員会で、米国の核兵器を日本国内に配備し日米で共同運用する「核共有」について「非核三原則を堅持するわが国の立場から考えて認められない」と否定した。自民党の安倍元首相が27日のフジテレビ番組で議論を始めるよう促したことを受け、立憲民主党の田島麻衣子氏が見解をただしたのに答えた。林外相も核兵器の保有、製造、搬入を禁じる政府方針に関し「考えに変わりはない」と説明した。(東京新聞 3.1)

・日本原子力発電(原電)は28日、茨城県東海村の東海第二原発の再稼働に向けた事故対策工事について、今年12月としていた完了時期を2024年9月に延長する工事計画の変更を規制委に届け出た。また、23年10月が完了時期だったテロ対策施設(特定重大事故等対処施設)の工事期限も同じく24年9月とし、工事計画の認可を申請した。原電によると、延長の理由は、原子炉格納容器の過圧破損を防止する「フィルター付きベント装置」を本体施設と特重施設で兼用化することや、空気冷却方式の循環冷却設備を設置することなどにより、従来想定より工期が長くなったという。(東京 3.1)

・北朝鮮は2月28日、国家宇宙開発局と国防科学院が27日に偵察衛星開発の計画に基づく実験を行ったと発表した。宇宙から撮影した朝鮮半島とみられる写真も公開した。北朝鮮は27日に首都平壤付近から弾道ミサイル1発を発射しており、実験はこれをさすとみられる。朝鮮中央通信によると、実験では、偵察衛星用のカメラで地上の特定地域の垂直撮影や傾斜撮影を実施。高解像度のデータ伝送システム、姿勢制御装置の動作を確認したという。(東京 3.1)

・政府は1日、規制委の委員長に山中伸介委員を充てるなど、国会同意が必要な13機関22人の人事案を衆参両院の議院運営委員会理事会に提示した。同意が得られれば、現規制委員長の変更氏は退任する。山中氏は大阪大副学長などを経て2017年9月、規制委員に就任。東北電力女川原発2号機や中国電力島根原発2号機の再稼働の前提となる審査などに関わった。更田氏は今年9月に5年の任期が満了する。(東京 3.2)

・国際原子力機関(IAEA)は2日、ロシア軍が侵攻するウクライナの原子力発電所をめぐる臨時の理事会を開催した。軍事行動や作業ミスで原発で事故が発生し、放射性物質が拡散する懸念は強い。ロシアへの批判が相次ぐのは確実で、軍事行動の停止へ非難決議を採択する可能性もある。ウクライナでは現在、国内4か所で15基の原発が稼働している。IAEAによると、同国は1日、すべての原発が国の管理下にあり、「安全かつ確実に稼働し続けている」とIAEAに報告した。放射線量も「正常」としている。ロシア軍はウクライナへの侵攻後、旧ソ連時代に爆発事故を起こし、現在は稼働していない北部のチェルノブ

イリ原発を制圧した。首都キエフにある放射性廃棄物の処理施設にもミサイルが着弾した。南東部にある欧州最大のザポロジエ原発の近くにも、進軍してきている。ロシア国防省はすでに同原発も制圧したと発表した。ウクライナの国営原子力企業エネルゴアトムは「偽情報」と否定した。原発を安全に管理するには、24 時間体制で訓練を受けた作業員による監視や制御が必要だ。チェルノブイリ原発では少なくとも 92 人が人質になっているとの情報があり、ウクライナは（侵攻が始まった）2 月 24 日以降はスタッフが交代していないと IAEA に報告している。厳格な規則に沿った作業ができなくなる恐れがあることから、グロッシ事務局長は休息の確保の徹底を呼びかけている。（日経 Web 3.2）

・東京電力は 3 日、フクイチの 1、2 号機間にある高濃度の放射性物質で汚染された配管の切断作業で、切断装置が 2 日連続で故障したことを明らかにした。2 月 24 日の作業開始から 1 週間たったが、26 分割する切断はまったく進んでおらず、手順を見直す。配管は直径約 30cm で 1 号機側が約 65m、2 号機側が約 70m。26 分割に切断し、撤去する。2011 年 3 月の事故当初、原子炉格納容器の破裂を防ぐため、炉内にたまった汚染蒸気を外部に放出するベント（排気）に使われた。（東京 3.4）

・ウクライナを侵攻したロシア軍は 4 日、南部にある欧州最大級のザポロジエ原発を攻撃し、占拠した。砲撃で一時火災が発生。ウクライナの原子力当局は原子炉の安全性には問題はなく、周囲の放射線量の変化もないとしているが、稼働中の原発に対する史上初の軍事攻撃は大惨事を招く恐れがあった。ゼレンスキー大統領は「テロ国家は今や核テロに走った」とロシアを強く非難した。（東京 3.5）

・東電フクイチ事故で避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた集団訴訟のうち福島、群馬、千葉の 3 件で、最高裁第二小法廷（菅野博之裁判長）は東電の上告を退ける決定をした。裁判官 4 人全員一致の結論。2 日付。二審判決のうち、国の指針を上回る賠償義務を認め、3600 人余りに総額 14 億円近くの支払いを命じた部分が確定した。全国で約 30 件起こされた同種の集団訴訟で、東電の賠償責任が確定するのは初めて。一方、第二小法廷は 3 件の訴訟について、国と住民側双方の意見を聞く上告審弁論を 4 月にそれぞれ開くと決めた。福島、千葉の二審判決が国に賠償を命じた一方、群馬訴訟の二審判決は請求を棄却。国の責任をめぐる結論が分かれており、最高裁は判決で今年夏にも統一判断を示す見通し。（東京 3.5）

・日本の原発は 2011 年 3 月の東電フクイチ事故以降、地震津波対策は厳しくなったが、大規模な武力攻撃を受けることは想定外だ。航空機衝突などテロ対策で義務付けられた設備は、再稼働した原発の一部でしか完成しておらず、外部からの脅威に弱い。「武力攻撃に対する規制要求はしていない」。政府が次の規制委委員長の候補とした山中規制委員は 4 日、

参院の議院運営委員会で原発が戦争に巻き込まれた際の対策を問われ、答えた。廃炉中を含め全国 18 原発 57 基の警備は電力会社、警備会社、機関銃などで武装した警察、海上保安庁が担う。自衛隊が配備されるのは「有事」となってからだ。(東京 3.5)

・日本政府はロシアとの原子力協定を当面、維持する構えだ。林外相が 4 日の衆院外務委員会で「ウクライナ侵略を受けて、現時点で見直しが必要だとは考えていない」と述べた。協定は、平和利用を前提に原子力関連技術や核物質、機材を日ロ間で移転できるようにする内容。協定見直しを不要とする理由に関し、林氏は「平和的利用と不拡散を法的に確保するための枠組みであり、特定のビジネスやプロジェクトについて取り決めているものではない」と説明。「協力事例はごく少数にとどまっている」と強調し、理解を求めた。質問した共産党の穀田氏は「核兵器で威嚇するような国に対し、枠組みをそのまま維持し続けることなど到底許されない」と批判した。(東京 3.5)

・韓国軍合同参謀本部は 5 日、北朝鮮が午前 8 時 48 分ごろ、平壤郊外の順安付近から日本海に向けて弾道ミサイル 1 発を発射し、最高高度 560km で 270km 飛行したと発表した。今年 9 回目。(東京 3.6)

・福島医大放射線医学県民健康管理センターは 5 日、福島市で国際シンポジウムを開いた。国内外の研究者が広島、長崎の原爆被爆者の子どもやチェルノブイリ原発事故で被ばくした人の子どもに放射線の遺伝的影響が確認されていないことなど放射線の健康影響を巡る最新の知見を発表した。県民健康調査の成果や、放射線の健康影響を巡る最新知見を発信しようと呼びかけ。放射線影響研究所の丹羽理事長は、原爆被爆者の放射線の影響が子ども(2世)の病気の増加につながっているかどうかについて「影響は見られていない」とし、子への遺伝的影響を否定した。チェルノブイリ原発の事故現場で作業に当たった人たちの子どもを対象にした調査でも、親の被ばくによる突然変異の増加は確認されなかったことを説明した。国連放射線影響科学委員会(UNSCEAR=アンスケア)のギリアン・ハース氏の講演がビデオ放映された。福島原発事故に関する最新の報告書を解説し「小児期に被ばくした集団であっても、将来的にがん発生率が目に見えるほど上昇する可能性は低い」と語った。甲状腺検査については「甲状腺がんと診断されたケースの多くは超高感度甲状腺スクリーニングに起因するものであり、被ばくによるものではない」と述べた。(福島民友 Net 3.6)

・東電フクイチでは、汚染水を保管するタンクの敷地確保のために伐採した樹木や、事故収束作業で出た可燃性のがれきを燃やす設備が、3 月中にも本格稼働する。1 月末時点で敷地内には約 14 万 m<sup>3</sup>の伐採木が野積みされており、東電は焼却に向けて細かく砕いている。放射性物質で汚染され、敷地外に出せないため、焼却で量を減らし、2028 年度までに屋外

保管の解消をめざしている。焼却施設は敷地北側の廃棄物保管エリアに新設され、地上 5 階建て。1 日最大 95 トンを燃やせる。敷地北側では、コンクリートや鉄骨のがれきなど燃やせない廃棄物を砕いたり切ったりして小さくする施設の建設も進んでいる。(東京 3.7)

- ・ウクライナに侵攻中のロシア軍は 5 日、北東部で火力発電所を砲撃、南部では南ウクライナ原発への進軍も続けており、ザポロジエ原発に続いて制圧に乗り出す構えだ。電力インフラを狙った攻撃継続で、人道危機は深刻化している。(東京 3.7)

- ・国際原子力機関 (IAEA) は 5 日、グロッシ事務局長とイランのエスラミ原子力庁長官の共同声明を発表、イランの核開発疑惑に関し、6 月の IAEA 理事会までに結論を出す方針で合意したと明らかにした。イラン核合意の修復をめざす米国とイランの間接協議は最終段階を迎えており、今回の合意が好影響を与えることが期待される。(東京 3.7)

- ・岸田首相は 7 日の参院予算委員会で、非核三原則の「持ち込ませず」をめぐり、有事に際して例外的な対応を取る可能性があるという認識を示した。核兵器を搭載した米艦の一時寄港を認めなければ日本の安全を守れない場合、「その時の政権が命運をかけて決断し、国民に説明する」とした 2010 年の民主党政権時代の政府見解を「岸田内閣も引き継いでいる」と述べた。立憲民主党の小西洋之氏の質問に答えた。一方で、首相は、米軍の核兵器の共同使用を前提に平時から日本国内に配備する「核共有」について『『持ち込ませず』とは相いれない』と指摘。「持たず」「つくらず」を含めた非核三原則を「国是として堅持している」と語った。(東京 3.8)

- ・オーストラリアのモリソン首相は 7 日、原子力潜水艦を配備できる海軍基地を 100 億豪ドル (約 8500 億円) を投じて東海岸に建設する計画を発表した。中国との対立長期化をにらみ、日米英などと連携しながら防衛能力を強化する考えだ。(東京 3.8)

- ・東電フクイチ事故で精神的苦痛を受けたとして、福島県内の住民が東電に損害賠償を求めた 3 つの訴訟で、最高裁第三小法廷 (林道晴裁判長) は、いずれも東電側の上告を退ける決定をした。決定は 7 日付。原告計 500 人超に総額約 11 億円を支払うよう東電側に命じた二審判決が確定した。裁判官 5 人全員一致の結論。決定の詳しい理由は示されていない。各地の住民らが起こした約 30 件の集団訴訟で、最高裁の判断はこれで計 6 件で、いずれも国が示した賠償基準「中間指針」を超える賠償額が確定した。今回確定したのは、福島市など避難指示区域外に住む県内 6 市町の住民が福島地裁に起こした訴訟と、住み慣れた土地での暮らしや人間関係を奪われたとする「ふるさと喪失」で、避難指示を受けた檜葉町などの住民が福島地裁いわき支部に、南相馬市小高区の住民が東京地裁にそれぞれ起こした 2 つの訴訟。いずれも早期の結論を得るため、国を被告とはしなかった。(東京 3.8)

・ウクライナの原子力企業エネルゴアトムは 9 日、ロシア軍が占拠した北部**チェルノブイリ原発**で**停電**が発生し、貯蔵中の**使用済み核燃料の冷却のための電源が失われた**と発表した。「停電はロシア軍の敵対的な行動が原因」としている。発表によると、使用済み核燃料を冷却しない場合、冷却水の入ったプールの温度が上昇。放射性物質が大気中に放出され、欧州の広い地域に飛び散る可能性がある。ウクライナ当局によると、**48 時間分の燃料が入った非常用電源が作動**しているという。(東京 3.10)

・規制委の更田委員長は 9 日の衆院経済産業委員会で、日本国内の原発が**ミサイル攻撃**を受けた場合、「**放射性物質がまき散らされることが懸念される。現在の設備で避けられるとは考えていない**」との見解を示した。立憲民主党の山崎誠氏に対する答弁。(東京 3.10)

・電力の安定供給の在り方を検討している自民党の議員連盟は、ウクライナ情勢に伴って、**原油価格高騰の長期化が懸念される**として、**停止中の原発の速やかな再稼働などを求める決議**をまとめた。20 人余りの議員が出席した。会合では、ウクライナ情勢に伴って、世界的な天然ガスの供給不安や原油価格の高騰などの長期化が懸念されるとして、政府に対し、停止中の原発の速やかな再稼働に向けて必要な措置を講じることや、規制委に対し、効率的な審査に努めることなどを求める緊急決議をまとめた。議員連盟は近く、決議を政府に申し入れることにしている。(NHK NEWS WEB 3.10)

・国際原子力機関 (IAEA) は 9 日、ロシア軍に制圧されたウクライナ南東部の**ザポロジエ原発**で、**核物質を監視するシステムの IAEA 本部へのデータ送信が途絶えている**と明らかにした。IAEA は 8 日には、ウクライナ北部の**チェルノブイリ原発でもデータ送信が途絶えた**と発表していた。IAEA のグロッシ事務局長は 9 日の声明で「多くの核物質がある二つの原発からデータが途絶えたことを懸念している」とコメントした。データ送信が途絶えた原因は不明という。(毎日 Web 3.10)

・東電フクイチの 2011 年の事故に伴う**除染で出た土の再利用が見通せない**。約 1400 万 m<sup>3</sup> の膨大な量の除染土は、**45 年までに福島県外で最終処分**される。国は工事や農地に活用して、総量を減らして県外搬出する方針だ。一部農地での実証実験を始めたものの、住民らの理解が進まず再利用の道筋が見えないままだ。環境省は企業の技術開発が最も進んだ場合、約 1400 万 m<sup>3</sup> の**除染土を含む除染廃棄物の 99%が再利用できる**になると見込む。除染土の再利用を巡る**実証事業は、福島県飯舘村の 1 か所**でしか行われていない。環境省は福島県外での事業も模索するものの、放射線に対する不安は根強く、放射性物質を含む土壌の利用には理解が得られず難航は必至だ。政府内の足並みもそろわない。政府の復興基本方針では除染土の再利用について、「関係省庁などの連携強化を図り、政府一体となっ

て、地元の理解を得ながら具体化を推進する」とうたわれているが、「道路工事や農地で再利用するため、国土交通省や農林水産省にはもっと前面に立ってもらいたい」（環境省関係者）と不満が漏れる。再利用事業の計画が具体化されない中、**企業の技術開発だけが先行**しているのが現状だ。環境省は24年度までに基盤技術開発を一通り完了する予定を立てる。大林組や鹿島ほか、大成建設、産業技術総合研究所、東京工業大学などが研究を進める。だが国がその技術をいつから利用するかの見通しは示しておらず、**ゼネコン関係者からは「まずは具体的な活用計画を示してもらいたい」と**の声も上がる。再利用による減容化が進まなければ、中間貯蔵施設がなし崩し的に最終処分場になるのではないかとの懸念が頭をもたげる。（日経産業 Web 3.10）

・**関西電力高浜原発 3、4号機の火山灰対策が不十分**だとして、福井、愛知など**5府県の男女 9人**が国を相手取り、**関電へ 2基の運転停止命令を出すよう求めた訴訟の判決**が10日、**名古屋地裁**であった。日置朋弘裁判長は**原告の請求を退けた**。東電フクイチ事故を教訓に導入された「**バックフィット制度**」をめぐる**初の司法判断**だった。この制度は既存の原発について、自然災害の影響などの新たな知見が得られた場合、電力会社に対策を義務づけるもの。新たな知見によるバックフィットの運用はこれまでに**13件**ある。国の規制委は**2019年6月**、いずれも関西電力の高浜、美浜、大飯の**3原発計 7基**を対象にバックフィット命令を出した。今回の裁判は、このうち高浜**3、4号機**の停止を求めて起こされ、約**180km**西にある鳥取県の大山の噴火の可能性をどう見るかや、停止を命じないことが違法かどうかなどが争点だった。（朝日デジタル 3.10）

・**東日本大震災の発生から 11日**で**11年**となる。**復興庁**によると、全国の**避難者は 3万 8139人**（2月8日現在）。東電フクイチ事故の影響が大きかった福島県の一部では避難指示が続き、いまだに住民が帰還できておらず、被災者の現状に応じた継続的な支援が求められる。**警察庁**によると、**死者は 1万 5900人**、**行方不明者は 2523人**。復興庁によると、傷病悪化などが原因の「**災害関連死**」は昨年**9月末**現在で**3784人**に上った。11日は岩手、宮城、福島各県で自治体主催の追悼式典が開かれ、地震発生時刻の午後**2時 46分**に関係者が黙とうする。**政府主催の追悼式は発生 10年**となった**昨年が最後**となり、岸田首相が福島県の式典に出席する予定。（東京 3.11）

・**岸田首相**は10日の**参院予算委員会**で、日本の領土内に米国の核兵器を配備し共同運用する「**核共有**」政策に関し、**自民など各党が議論するのは問題ないとの認識**を示した。「自民党の中だけでなく、いろんな政党が議論を行っている。こうした国民的議論はありうる」と述べた。政府による検討は重ねて否定した。（東京 3.11）

・**国際原子力機関（IAEA）**がウクライナ情勢をめぐって懸念を強めている。**グロッシ事務**

局長は理事会で、原子力施設での軍事作戦は「かつてない原子力事故の危険をもたらし、ウクライナやロシアを含む近隣国の人々の命を脅威にさらしている」と訴えた。(東京 3.11)

・農林水産省は10日、東電フクイチ事故後の日本産食品への輸入規制をめぐり、英国の撤廃に向けた手続きが進展したと発表した。同国の議会手続きが順調に進んだ場合、近く撤廃される。輸入規制を設けた国・地域は最大55に及んだが、中国や韓国、ロシアなど13に減る見通し。(産経 3.11)

・東電フクイチ事故で福島県内11市町村に計約1150km<sup>2</sup>設定された避難指示区域は、ピーク時の約3割まで減少した。今春には帰還困難区域の一部で居住再開につながる避難指示解除が始まるが、長引く避難で住民の帰還意欲は薄まっており、コミュニティーの維持が課題だ。国は6町村に早期の居住再開をめざす特定復興再生拠点区域を設け、除染とインフラ整備を進めてきた。今年は3町村で避難解除される予定で、居住再開に向けた住民の準備宿泊が始まっている。唯一全町避難が続いていた双葉町は、6月ころの解除を予定している。(産経 3.11)

・ロシア・エネルギー省は10日、同国の軍事行動で9日から電源供給が途絶えていたウクライナ北部チェルノブイリ原発について、隣国ベラルーシからの供給を受けて電力が復旧したと明らかにした。インタファクス通信などが伝えた。ソ連時代の1986年に4号機で爆発事故が起きた同原発は2000年12月までに全4基が稼働を停止したが、使用済み核燃料を保管している。現地電力企業によると、原発は非常電源に切り替えていた。(日経 Web 3.11)

・ロシアのウクライナ侵攻に伴い、エネルギー価格の高騰などが懸念される中、主要野党の原発に関する見解の相違が浮き彫りとなっている。日本維新の会と国民民主党が再稼働の必要性を訴える一方、立憲民主党は慎重に対応すべきだと主張。また、共産党は「廃炉」を求めており、夏の参院選の大きな争点となりそうだ。維新の松井代表(大阪市長)は2月28日、ロシアへの経済制裁によってエネルギー価格の高騰を招き、家計に打撃を与える恐れがあるとして、原発再稼働を短期的に容認する考えを示した。国民民主の玉木代表も今月4日、記者団に「法律に基づく安全基準を満たした原発の再稼働を含めた多様なエネルギー源の確保に取り組むべきだ」と与党に要請したと明かした。一方、立民は再稼働に関して慎重に判断すべきだとの立場を崩していない。小川政調会長は10日の記者会見で「国が策定した全面的な避難計画を含め、非常にハードルが高い。再稼働について基準や運用を緩めるということは非常に言及しにくい」と述べた。党内には現存する原発については「動かすしかないと思っている」(幹部)との声もあるが、「原発に戻るのではなく、放射能も二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)も出さない太陽光や風力など再エネ発電に転換すべきだ」(菅元首

相) との意見も根強い。共産の田村政策委員長は 11 日の会見で、原発が供給しているエネルギーはわずかだと指摘。「再稼働ではなく廃炉、原発ゼロをあらためて求めるべき時だ。思い切って一気に自然エネルギーをどうやって普及させるかということにすぐに動くべきだ」と強調した。(産経 Web 3.11)

・ウクライナ政府は 10 日、第二の都市ハリコフで、核物質を扱う「物理技術研究所」が再び攻撃されて建物の実験室が損傷し、付近で火災が起きたと発表した。ロシアは原発や核施設を狙う理由として「ウクライナが核武装をもくろんでいる」(プーチン大統領) と主張しているが、国際原子力機関 (IAEA) は核兵器開発の兆候を認めておらず、ロシアの主張に根拠はないとみられる。(東京 3.12)

・2012 年の実質国有化から今年で 10 年になる東京電力への国費による支援が 10 兆円を超えたことがわかった。フクイチ事故の対応費用は賠償や廃炉、除染など総額 21 兆 5000 億円が見込まれ、うち 15 兆 9000 億円が東電負担となる。東電は電気料金への転嫁や経営再建による利益捻出で支払う計画だが、収益改善を期待した原発は再稼働が進まず業績は低迷。賠償費用はさらに増える可能性があり、脱国有化へ難路が続く。(東京 3.12)

・日米韓政府は 11 日、北朝鮮が 2 月 27 日と 3 月 5 日に「偵察衛星の実験」として発射した弾道ミサイル 2 発について、大陸間弾道ミサイル (ICBM) 級だったとの分析を明らかにした。国連安保理決議違反だとして、米財務省が追加制裁を発動すると発表した。(東京 3.12)

・東電フクイチ事故で、福島県の避難指示区域外から東京と埼玉に自主避難している住民らが、住宅からの退去と損害金を県から請求され精神的な苦痛を受けたなどとして、計 1100 万円の損害賠償を県に求めて 11 日、東京地裁に提訴した。原告は、応急仮設住宅として提供された東京都江東区、さいたま市浦和区の国家公務員住宅などで避難生活を送る 11 世帯。(東京 3.12)

・東京電力の小早川社長は 11 日、福島第一原発の汚染水を浄化処理した後の水の海洋放出をめぐり、反対している漁業関係者との協議について「説明を聞いてもらえる状況にない」との認識を示した。同原発で職員に訓示後、南に 9km 離れた東電廃炉資料館で報道各社の取材に応じた。昨年 4 月に政府が処理水の海洋放出を決めてから、小早川氏は漁業関係者と個別に会っての説明を一度もしていない。(東京 3.12)



読み応えのある記事を掲載していただきありがとうございます。

軽石について、

押し寄せている軽石は海底火山の噴火によるものですが、西ノ島も噴火しており、火山弾は海に落ちています。西ノ島は軽石を出さなかったのでしょうか。

文書交通費について

自民と立民は、日割り計算で決着させようとしています。維新の言う、使ったものは領収書提出、残ったお金は返す、というのが、当たり前だと思います。違う用途に使えるというのはおかしいです。

## 168.1 高地陣地 中城村

官邸の暴走

古賀茂明

[原子力発電所の現在の運転状況 | 原子力規制委員会 \(nsr.go.jp\)](https://www.nsr.go.jp)

週刊金曜日編集部 御中

毎週、読み応えのある特集をありがとうございます。

これも菅さん・安倍さんのおかげでしょうか。

オリパラ、緊急事態のなか、強行開催です。

総選挙は、10月でしょうか。

総選挙のときに、最高裁判所判事の国民審査があります。しかし、15人の判事がどのような判決を書いたのか、判決にどのような姿勢を示したのか、についての情報がありませ

ん。

選挙公報と一緒に届く判事たちの情報、判断材料になることを詳しく書いていません。

ぜひ、シリーズで、判事たちがどのような判決を書いたのか、その判決に対する姿勢はどうだったのか、について、記事を書いてください（もう企画されてますよね）。

ほんとうは、いまの方法、×を書かなければ、空欄でも○になってしまうので、方法を○を書くことに変えてほしいです。

憲法に書かれているので、変えることはむずかしいことと思いますが。

富山裕美

毎日貴重な情報をありがとうございます。

・28日の記者会見、「明確に答えるよう」と最後に確認したにもかかわらず、「緊急事態宣言下でもオリパラを開催するのか」について、菅首相は答えませんでした。

記者会見に参加している記者さんたち、連携すべきと思います。各社が知りたいことですから、次の質問者が同じ質問を繰り返せばよいと思います。何人も続けば、無視はできなくなるのでは。

党首討論で、共産党の志位委員長が、菅さんの答えを引き出してくれると思います。

・オリパラ、中止してほしいのですが、その動向がはっきりしない今、総選挙がいつになるか不明です。

総選挙のときに、最高裁判所判事の国民審査があります。しかし、15人の判事がどのような判決を書いたのか、判決にどのような姿勢を示したのか、についての情報がありません。

選挙公報と一緒に届く判事たちの情報、判断材料になることを詳しく書いていません。

ぜひ、シリーズで、判事たちがどのような判決を書いたのか、その判決に対する姿勢はどうだったのか、について、記事を書いてください。

ほんとうは、いまの方法、×を書かなければ、空欄でも○になってしまうので、方法を○を書くことに変えてほしいです。

憲法に書かれているので、変えることはむずかしいことと思いますが。

富山裕美

河野益近さん 皆さま

チェルノブイリ原発が再臨界になっているのですかと聞かれました。よく知らなかったので、話が出ていたサイトを教えていただきました。ネタ元はサイエンス(2021/5/5)なので、間違いはないと思います。中性子が増加していることは事実のようですが、その増加している原因が不明なので、今後どうなるかはわからないということです。事故の数年後にも中性子の増加が確認されていますが、この原因は雨水だということが分かっていますが、今回はその逆(デブリの乾燥)ではないかと推測されているようですが、そのメカニズムが分からないので対策が考えられないようです。注目しておく必要がありそうですが、大爆発には至らないと思います。ただ、問題は、「…爆発的な反応は抑えられるものの、不安定な古い石棺の一部を破壊して、新しい石棺を放射性物質の塵で埋め尽くす恐れ…」(サイエンス誌)だと思います。廃炉作業がますます困難になり、結局は放置ということになるかもしれません。数百年後再び放射能汚染が…。

サイエンス誌を引用する形で書かれているのがインディペンデント紙(2021/5/12)です。サイエンスを斜め読みして、よく理解しないで書いた記事のようです。新聞や一般の雑誌は少し気を付けて読む必要がありそうです。

Science, May. 5, 2021 , 11:20 AM

**【原】**'It's like the embers in a barbecue pit.' Nuclear reactions are smoldering again at Chernobyl

<https://www.sciencemag.org/news/2021/05/nuclear-reactions-reawaken-chernobyl-react-or>

**【訳】**バーベキューピットの残り火のようなもの'チェルノブイリで再びくすぶる核反応

<https://drive.google.com/file/d/15Wa2aqf4BaL54-BvhuteMTU0U3pBM-T1/view?usp=sharing>

INDEPENDENT, 12 May 2021

**【原】**Nuclear reactions found smoldering at Chernobyl 'like embers in a barbecue'

<https://www.independent.co.uk/news/world/europe/chernobyl-explosion-nuclear-radiation-ukraine-b1845672.html>

**【訳】**チェルノブイリで'バーベキューの残り火のように'くすぶっている核反応が見つかった

<https://drive.google.com/file/d/17u10M3Pwi9Xmc9gQP93DQRqr7apl018u/view?usp=sharing>

汚染水海洋放出

[【速報中】経産相と福島県知事が会談 わずか6分で終了：朝日新聞デジタル \(asahi.com\)](#)

立石雅昭・新潟大学名誉教授 柏崎刈羽原発の安全性を議論する技術委員会、年齢を理由に再任不可

[20210122\\_毎日新潟 p21\\_技術委不再任寝耳水 再稼働.pdf \(googlegroups.com\)](#)

いつも貴重な情を伝えてくださり、ありがとうございます。

・今朝の社説「敵基地攻撃を先取りか」について

最後の締めは、防衛費をコロナ対策費に、としてほしかったです。

海外（韓国、インドネシア、タイ、フィリピン、他にもあるかもしれませんが）では、軍事費をコロナ対策に振り替えている国があります。

日本も、コロナのせいでたいへんな状況になっている企業・個人がたくさんいます。

医療も崩壊するのではとされています。

5兆円もの防衛費をこちらにまわしてほしいです。

つぎの社説には、取り入れてください。

・首相の1日について

13日ですが、1時52分 小泉進次郎環境相。つぎが、6時17分 新型コロナ新型コロナウイルス感染症の政府対策本部。

小泉環境相と4時間も話していたとは思えません。終わりの時刻を記載してほしいです。

しかし、他の新聞も同じ記述なので、官邸からの情報が変わらないと現状のままなんです。

官邸に、つぎの人との間が長すぎる場合には、終了時刻を記載してほしいと依頼して下さると嬉しいです。

軍事費をコロナ対策に 海外  
東南アジア諸国 韓国

伊東若冲 美術館 滋賀県

MIHO MUSEUM 滋賀県

大倉集古館

「報道特集」御中

本年も各地で取材された報道をお待ちしています。

サンデーモーニングのファンが私のまわりにはたくさんいますが、

私は、きちんとした取材を重ねて報道される「報道特集」が好きです。

今年も、沖縄、香港、台湾の取材をお願いします（コロナ禍で海外はむずかしいかもしれませんが）。

沖縄といえば、復興が進む首里城のことも伝えていただきたいのですが、

その地下にある「第32軍司令部壕」も取材対象にしていただきたいです。

この壕を保存、可能ならば、一般の人が入れ、一つの沖縄戦を実感できるものになればと思います。

沖縄県が調査を始め、報道もされ、署名も始めているようですが、「報道特集」でも、このことを調査し、視聴者に広めていただきたいのです。

[WEB特集 首里城 地下に眠る戦跡 旧日本軍 第32軍司令部壕 | NHK ニュース](#)

[第32軍司令部壕の映像公開 沖縄戦の拠点 当時の様子生々しく - YouTube](#)

[第32軍司令部壕の保存公開を求める署名を県に提出 沖縄 ニュース | OTV 沖縄テレビ放送](#)

どうぞよろしくをお願いします。

東京都北区

富山裕美

hiro-mi@s3.dion.ne.jp